participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 ; and ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　Time-limit for submission of proposal documents : Noon, February 5, 2014

⑻　Time-limit for bid : 5 p.m., March 13, 2014

⑼　Contact point for the notice : SASAKI, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―8111, ext. 3628

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月17日

独立行政法人理化学研究所

和光事業所　経理部長　石川　　弥

◎調達機関番号　572　◎所在地番号　11

○25 第55号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15

⑵　借入件名及び数量　ＷＡＮルータシステム一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

⑷　借入期間　平成26年８月１日から平成29年７月31日まで。

⑸　借入場所　独立行政法人理化学研究所

⑹　入札方法　入札金額は、一月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて平成25年度に「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、問合わせ先

〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号

独立行政法人理化学研究所　和光事業所　経理部契約課　齋藤　親希　ＴＥＬ048―467―4832

⑵　入札説明書の交付方法　平成25年12月17日（火）から平成26年２月６日（木）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　平成26年２月６日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成26年２月18日14時00分　独立行政法人理化学研究所　研究本館３Ｆ会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した役務提供できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Wataru Ishikawa, Director of Wako Finance Division, RIKEN.

⑵　Classification of the products to be procured : 15

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Lease and Maintenance of Router System for WAN 1 set

⑷　Rent period : From 1, Aug, 2014 through 31, Jul, 2017

⑸　Rent place : RIKEN.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2013 in manufacturing, selling business or services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products.

⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 6, Feb, 2014

⑻　Contact point for the notice : Chikaki Saito, Wako Contracts Section, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 048―467―4832

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月17日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

青森研究開発センター

管理部長　千田　正樹

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　02

○第25―11406―１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

①　独立行政法人日本原子力研究開発機構　青森研究開発センター　六ヶ所ＢＡサイトで使用する電気

予定契約電力　3,700kW

予定使用電力量　23,714,000kWh

②　独立行政法人日本原子力研究開発機構　青森研究開発センター　むつ事務所関根施設で使用する電気

予定契約電力　550kW

予定使用電力量　1,092,355kWh

③　独立行政法人日本原子力研究開発機構　青森研究開発センター　むつ事務所大湊施設で使用する電気

予定契約電力　234kW

予定使用電力量　1,017,293kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当機構が別途提示する予定契約電力及び月毎の予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価とすること。落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。